

総括シート

組織名	防災危機管理局	組織長職氏名	防災危機管理局長 渡邊 正則
-----	---------	--------	----------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動などを通じて「地域防災力の向上」を図るほか、災害対策本部の機能強化、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業などを通じて「災害対応体制の強化」を目指す。また、災害時の情報収集・伝達手段の充実、指定避難所における良好な生活環境の確保を通じて「避難対策・避難生活支援」を推進する。
関係部署	危機管理企画室、危機対策室、地域防災室
組織目標の達成状況に対する評価	
感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動の推進に加え、「ぼうさいこくたい2019」等での啓発活動等により、「地域防災力の向上」に取り組んだ。この結果、地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合は平成30年度に比べて大幅に増加し、家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合も増加しており、「地域防災力の向上」に貢献できたと考える。 また、災害対策本部の機能強化に向けた災害対策本部等の移設等工事の開始、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施に加え、発災時の帰宅困難者対策や広域的な大災害に備えるべく、国及び自治体間の相互連携を推進することで、「災害対応体制の強化」を図った。 さらに、「避難対策・避難所生活支援」を推進するべく、防災行政無線等の保守等により災害時の情報収集・伝達手段の充実を図り、食糧・毛布の備蓄量を増加させること等により、指定避難所における良好な生活環境の確保にも努めた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
地域防災力の更なる向上を目指し、地区防災カルテを活用した防災活動の推進、家庭及び地域における防災対策の啓発等を実施していく。また、災害対応体制の更なる強化を図るため、災害対策本部の機能強化やあいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施、国や自治体間との相互連携強化、企業とも連携した帰宅困難者対策の推進を図る。さらには、今後とも市民に発災時の適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実を図るとともに、指定避難所の備蓄物資の充実等により、指定避難所における良好な生活環境を確保し、「避難対策・避難所生活支援」を進めていく。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	15	520,519	680,877	160,358	30.8%
計	15	520,519	680,877	160,358	30.8%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

本市では、南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、最大の死者数は約6,700人、最大の建物全壊・焼失棟数は約66,000棟という甚大な被害が想定されている。2018年2月には、南海トラフ地震の今後30年間に発生する確率が「70%程度」から「70～80%」に引き上げられるなど、一段と災害の切迫度が増している。大規模災害発生時に市役所、区役所・支所及び土木事務所などの防災拠点が早急かつ円滑に対応していくことが求められている。 また、高齢化の進展に伴い、要配慮者が増加していることなどから、地域での助け合いがより一層必要となってきた一方で、自主防災組織単位での訓練など防災対策の実施率や家庭での食糧の備蓄等が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞が懸念される。 さらに、近年各地で発生している災害に際しては、指定避難所における環境面等での問題が浮き彫りになっており、避難者の健康被害や関連死を防ぐべく、避難生活の質の向上をはかるなどの対応が求められている。 今後とも、「地域防災力の向上」、「災害対応体制の強化」、「避難対策・避難生活支援の推進」を柱に、行政資源を投入していく必要がある。
--

■総括

各課室が組織目標の達成に向けて、順調に事業を進めているが、当局ないしは本市を取り巻く状況等に鑑み、引き続き他の地域における災害の教訓や市民ニーズを踏まえ、平常時における全市の危機管理の統括及び災害時の危機事象発生時における全市の司令塔としての役割を果たすため、より効果的な事業の執行に取り組んでいく必要がある。今後も、持続的な運営が可能となるよう、所管事業について必要な見直しを図っていくとともに、施策の方針及び各種計画の策定・進捗管理などの大規模災害を見据えた防災・減災施策の整理・強化を行い、組織目標の達成並びに災害に強いまちづくりの実現に向けて全力で取り組んでまいりたい。
--

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動などを通じて「地域防災力の向上」を図るほか、災害対策本部の機能強化、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業などを通じて「災害対応体制の強化」を目指す。また、災害時の情報収集・伝達手段の充実、指定避難所における良好な生活環境の確保を通じて「避難対策・避難生活支援」を推進する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合						5	100%	13.9%	34.2%
	備考									
	② 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61%
	備考									
	③ 必要量に対し、備蓄している物資の割合						5	100%	96.6%	97.1%
	備考		本市南海トラフ巨大地震被害想定及び洪水浸水想定に基づく備蓄物資の必要量との比							
④ 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.3%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	0	0	13	520,519	(331,471)	680,877	(325,630)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	1	15	160,358 (△5,841)		30.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動の推進に加え、「ぼうさいこくたい2019」等での啓発活動等により、「地域防災力の向上」に取り組んだ。この結果、地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合は平成30年度に比べて大幅に増加し、家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合も増加しており、「地域防災力の向上」に貢献できたと考える。 また、災害対策本部の機能強化に向けた災害対策本部等の移設等工事の開始、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施に加え、発災時の帰宅困難者対策や広域的な大災害に備えるべく、国及び自治体間の相互連携を推進することで、「災害対応体制の強化」を図った。 さらに、「避難対策・避難所生活支援」を推進するべく、防災行政無線等の保守等により災害時の情報収集・伝達手段の充実を図り、食糧・毛布の備蓄量を増加させること等により、指定避難所における良好な生活環境の確保にも努めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
地域防災力の更なる向上を目指し、地区防災カルテを活用した防災活動の推進、家庭及び地域における防災対策の啓発等を実施していく。また、災害対応体制の更なる強化を図るため、災害対策本部の機能強化やあいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施、国や自治体間との相互連携強化、企業とも連携した帰宅困難者対策の推進を図る。さらには、今後とも市民に発災時の適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実を図るとともに、指定避難所の備蓄物資の充実等により、指定避難所における良好な生活環境を確保し、「避難対策・避難所生活支援」を進めていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
感震ブレーカーの設置 促進 (危機管理企画室)	感震ブレーカー設置助 成の件数	○	7	133件	316件	2,449 (2,449)	6,311 (420)	1	580件(戸)	1.5
				137.6%		157.7%				19,391
	実績:増加、事業費:増加	備考		平成30年度は住宅都市局所管						
(関連する成果指標) ②	地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電普及時に起こる火災の発生を防ぐため、地震を感知した際に自動的にブレーカーを落とす機能を持つ感震ブレーカーの設置を促進。									
水防法改正等に伴うハ ザードマップの見直し・ 作成【新規】 (危機管理企画室)	内水氾濫シミュレーショ ンの実施	○	1	—	実施設計	— (-)	19,175 (0)	2	完了	14.0
				—		—				141,255
	—	備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ②	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施。									
災害時の情報収集・伝 達手段の充実 (危機対策室、危機管 理企画室)	・防災行政無線等の保 守等の実施率 ・水位情報周知システム 等の検討	○	2	100% —	100% 実施設計	82,455 (82,455)	91,866 (91,866)	1 5	実施 構築・運用	7.5
				—		11.4%				157,266
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難勧告や大津波警報などの緊急情報を伝達。									
要配慮者利用施設等 における避難確保計画作 成等支援【新規】 (危機管理企画室、地 域防災室)	名古屋市地域防災計画 (2018.6月)に位置づけ た要配慮者施設の避難 確保計画提出割合(累 計)	○	1	—	65.0%	— (-)	0 (0)	5	100%	4.0
				—		—				34,880
	—	備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ④	施設利用者の安全な避難のため、想定しうる最大規模の洪水等を前提とした浸水想定区域内の要配慮者利用施設や地下街等に対し、避難確保計画等の作成支援を実施。									
あいち・なごや強靱化 共創センターとの連携 事業 (危機管理企画室)	実施	○	4	実施	実施	3,300 (0)	3,300 (0)	1	実施	1.2
				—		0%				13,764
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	企業・県民・行政の強靱化を支援するため、産学官が連携し、大規模災害発生時においても中部圏の社会経済活動を維持し、強靱化を推進する上での課題解決に向けた調査・研究及び防災人材の育成等の事業を実施。									

施策シート(防災危機管理局 施策17・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
防災意識向上に向けた啓発 (危機対策室、危機管理企画室)	・港防災センターの来館者数 ・伊勢湾台風60年事業の実施 ・ぼうさいこくたい2019の来場者数 ・総合防災訓練の実施	○	2	67,597人 — — 実施	59,099人 実施 約15,000人 実施	52,294 (52,271)	82,696 (54,075)	5 1 1 5	65,000人 実施 10,000人 実施	4.1
	—			—		58.1%				118,448
	(関連する成果指標) ②	市民の防災意識向上をはかり、災害に対する備えを促進するため、総合防災訓練や港防災センターにおける展示等により防災知識の普及啓発を実施するとともに、伊勢湾台風60 年事業など歴史的災害の教訓の伝承等を実施。								
災害対策本部の機能強化 (危機対策室)	災害対策本部移設工事	○	2	実施設計	工事実施	10,104 (0)	93,735 (0)	2	完了	1.0
	—			—		827.7%				102,455
	(関連する成果指標) ④	南海トラフ地震等の大規模災害発生時に円滑かつ強力に対応するため、必要な規模と機能を備えた災害対策本部を構築。								
国及び自治体間の相互連携の推進 (危機対策室)	自治体間での会議の実施	○	3	実施	実施	282 (282)	374 (374)	1	実施	1.0
	—			—		32.6%				9,094
	(関連する成果指標) ④	広域的な大災害に備えるため、合同図上訓練や河川洪水を想定した情報伝達訓練を実施するとともに、国、愛知県、近隣市町村等との連携を推進。								
被災地域への支援 (危機対策室)	東日本大震災の被災地の現状や教訓を伝える報告会の回数	○	3	47回	36回	29,489 (21,702)	20,866 (14,718)	1	実施	1.8
	—			△23.4%		△ 29.2%				36,562
	(関連する成果指標) ②	東日本大震災の被災地の復興のため、陸前高田市等に職員派遣等の支援を行うとともに、防災意識の高揚をはかるため、被災地の現状や被災の教訓を伝える報告会等や陸前高田市との友好都市協定に基づく交流を実施。								
都市再生安全確保計画等の作成・運用 (危機対策室)	都市再生安全確保計画等の作成・運用	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	2.5
	—			—		—				21,800
	(関連する成果指標) ②	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施。								

施策シート(防災危機管理局 施策17・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
帰宅困難者対策の推進 (危機対策室)	普及啓発の実施	○	2	実施	実施	10,796 (8,991)	835 (729)	1	実施	2.5
				—		△ 92.3%				22,635
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	大規模災害発生時において、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を実施。									
指定避難所における良 好な生活環境の確保 (地域防災室)	食糧備蓄数(累計) 毛布備蓄数(累計)	○	4	169万食 32万7千枚	170万食 34万4千枚	178,413 (15,384)	202,540 (15,439)	5	食糧 175万食 毛布 34.3万枚	3.4
				—		13.5%				232,188
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	避難者等に物資を供給するため、避難生活に欠かせない食糧や毛布等の物資の分散備蓄などを進めるとともに、指定避難所の質の向上をめざすため、必要な各種方策について順次検討し、対策を推進。									
地区防災カルテを活用 した防災活動の推進 (地域防災室)	地区防災カルテを活用 した防災活動の支援	○	4	実施	実施	3,000 (0)	11,170 (0)	5	実施	24.5
				—		272.3%				224,810
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	地域の災害リスクや防災活動の実施状況等を整理した地区防災カルテを活用し、地域住民とともに地域特性を考慮した防災活動に取り組むため、地域との話し合いの上、今後取り組むべき防災活動(地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練等)を検討し、推進。									
災害対策委員の活動 (地域防災室)	災害対策委員の活動	—	4	実施	実施	147,937 (147,937)	148,009 (148,009)	1	実施	1.9
				—		0%				164,577
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	地域の災害対策において、重要な役割を担う災害対策委員に対する費用弁償。									
名古屋駅周辺地区の危 機管理体制の強化に向 けた検討 (危機対策室)	検討	○	2	検討	検討	0 (0)	0 (0)	5	検討	0.5
				—		—				4,360
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	リニア中央新幹線の開業を控え名古屋駅周辺地区における開発が進展する中で、帰宅困難者への対応など、大規模地震等発生時における、同地域の危機管理体制の充実強化について検討。									